

新たな決済システムの構築に向けて

自民党IT戦略特命委員会 資金決済に関する小委員会

小委員長 福田峰之

2015年3月11日

目次

1. トータルウォレット導入の目的

2. トータルウォレット機能全体像

3. トータルウォレット導入による影響

4. トータルウォレット実現に向けた取組方法

1. トータルウォレット導入の目的

トータルウォレットは、①決済システム利用者の利便性向上、②高度な情報セキュリティ、③有効な情報分析・活用、④訪日外国人の利便性向上の実現を目的としています。

導入の目的

- ① 決済手段に依存しない柔軟な決済プラットフォームによる決済システム利用者の利便性向上
- ② 最新テクノロジーを導入し、高度な情報セキュリティを備えた、陳腐化しない決済ネットワークを構築
- ③ 日本国内における決済情報の蓄積・管理、及び社会的に有効な情報分析・活用
- ④ 2020年開催予定の東京オリンピック・パラリンピックでは、世界各国から多くの外国人が訪日するため、日本の高い技術力を存分に発揮した、訪日外国人にとっても、利用しやすい決済環境を整備

1. トータルウォレット導入の目的

① 利便性向上

トータルウォレットは、クレジットカード、デビットカード、電子マネー、キャッシュカード、ポイント、チケット、クーポン、価値記録といった、全ての決済手段に対応し、利用者の利便性向上を図ります。

既存の主要デジタルウォレット

概要	利用可能 決済手段
Apple “Apple Pay”	■ クレジットカード ■ デビットカード
NTTドコモ “おサイフ ケータイ”	■ 電子マネー ■ ポイント ■ クーポン
KDDI “au Wallet”	■ 電子マネー ■ クレジットカード ■ ポイント
UCカード “UC Mobile Wallet” (仮)	■ クレジットカード ■ デビットカード ■ プリペイドカード
三菱UFJ ニコス “eさいふ”	■ プリペイドカード

既存のデジタルウォレットは、部分的な決済手段のみに対応



トータルウォレットは、全ての決済手段に対応

トータルウォレット

概要	利用可能 決済手段
トータルウォレット	■ クレジットカード ■ デビットカード ■ 電子マネー (プリペイド/ポストペイ) ■ ポイント ■ チケット ■ クーポン ■ 価値記録 (ビットコイン等)

加盟店側のコスト(端末設置料、加盟店手数料)が低減されるため、小規模事業者でもトータルウォレットの導入が可能

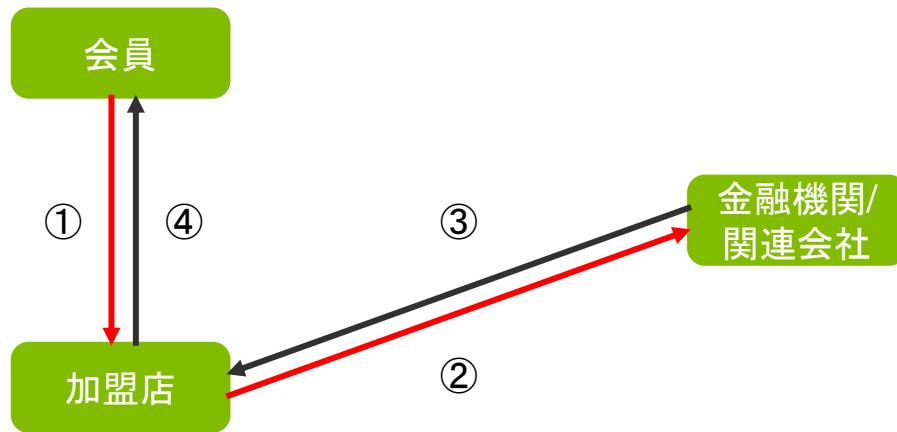
Apple Payは現在、米国でも広く利用されている。iPhoneの日本での普及状況を踏まえると、Apple Payが今後日本に導入された場合、急速に普及する可能性あり

1. トータルウォレット導入の目的

② 高度な情報セキュリティ

個人情報セキュリティ強化の観点から、従来の加盟店主導型の決済処理プロセスを利用せず、会員主導型の決済処理プロセス(加盟店に個人情報が渡らない会員主導型プロセス)を導入します。

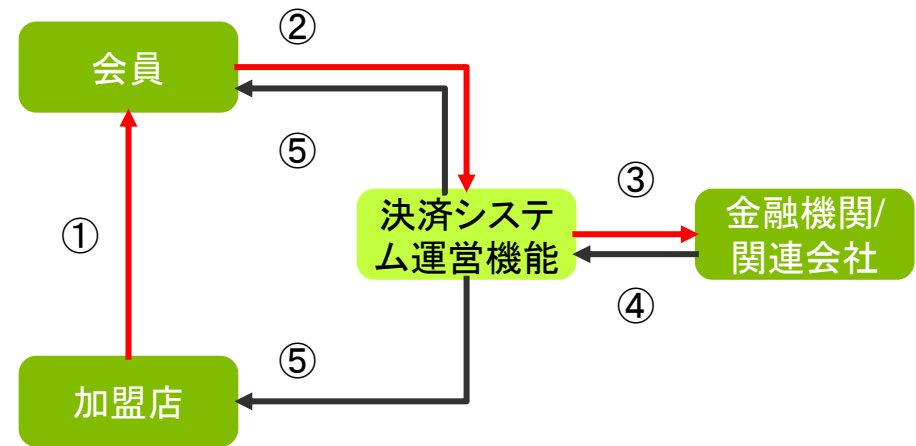
従来の決済処理プロセス
(加盟店主導型)



- ① 決済手段情報の送信
- ② 決済情報送信・決済依頼
- ③ 決済結果の送信
- ④ 決済結果の送信

■ 会員が加盟店に個人情報を渡し、その後加盟店から金融機関/関連会社に決済情報を送信する決済処理プロセス(加盟店主導型)

新たな決済処理プロセス
(会員主導型)



- ① 請求情報の送信
- ② 決済手段情報・請求情報(決済情報)の送信
- ③ 決済情報送信・決済依頼
- ④ 決済結果の送信
- ⑤ 決済結果の送信

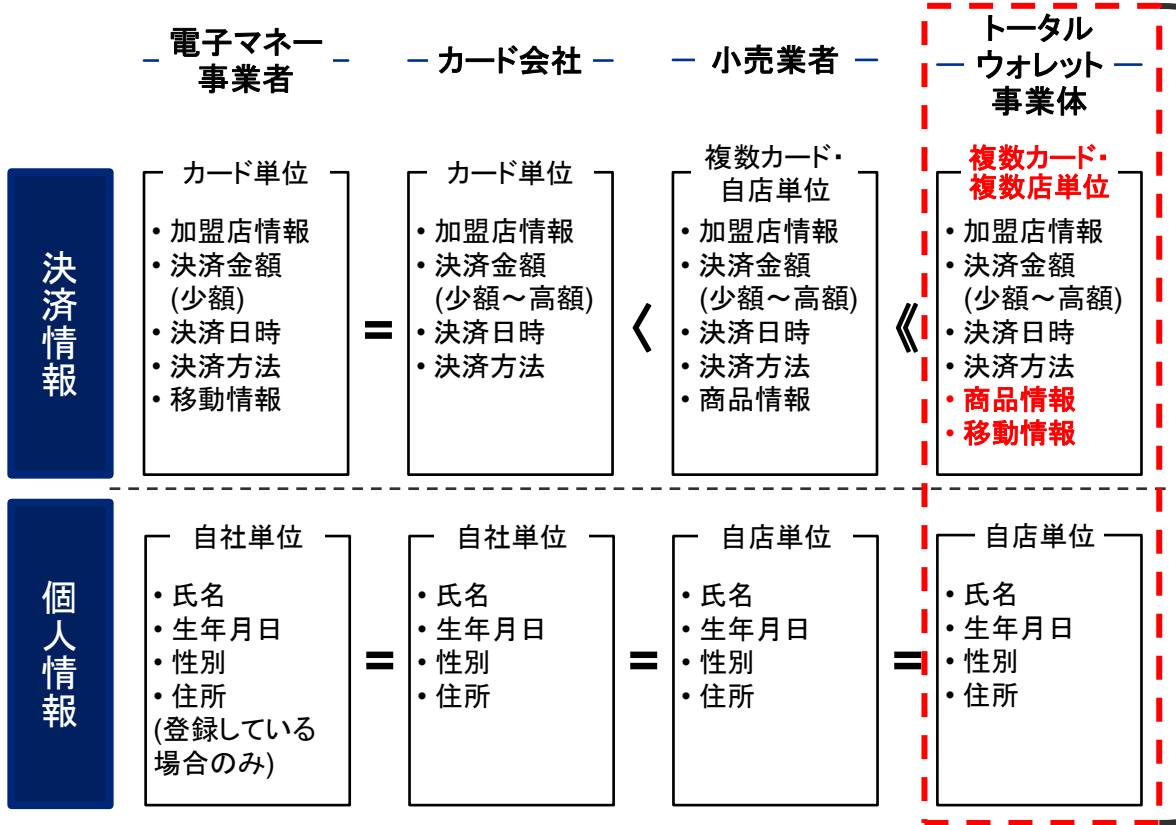
■ 会員が、決済システム運営機能経由で、直接金融機関/関連会社に決済情報を送信し、加盟店側にカード番号等の個人情報を送信しない決済処理プロセス(会員主導型)

1. トータルウォレット導入の目的

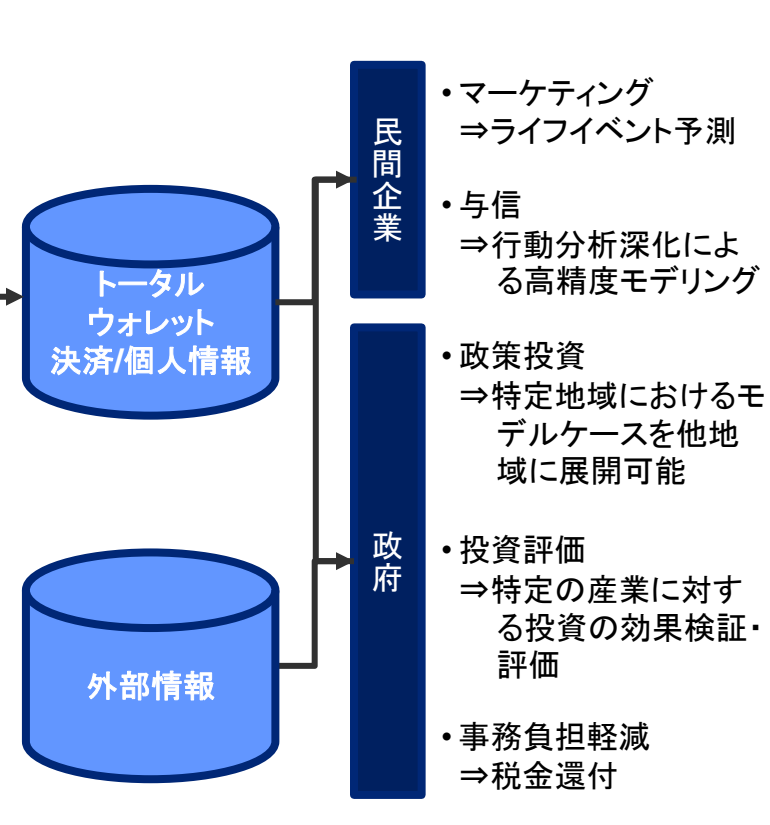
③ 有効な情報分析・活用

トータルウォレットは、既存事業者よりも広範囲、かつ、多くの決済情報の蓄積が可能のため、民間企業/政府にとって、より効果的で精度の高い情報分析が可能となります。

既存事業者との情報量の比較



情報蓄積



外資の参入が今後加速し、国内の決済情報が海外でも蓄積される可能性あり

国内で情報蓄積

民間共同出資の会社で運営

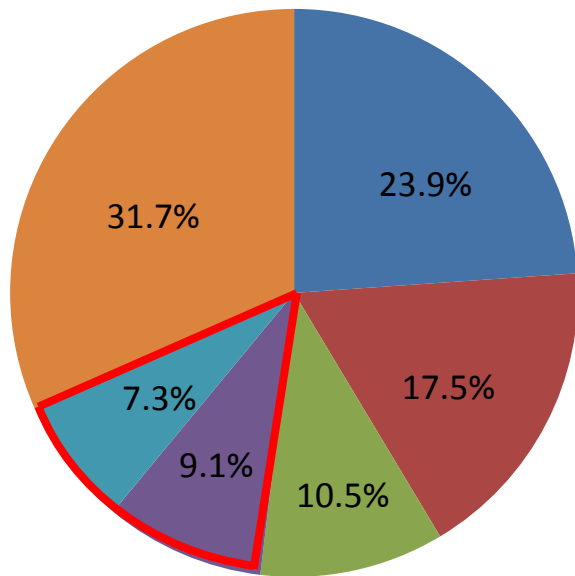
1. トータルウォレット導入の目的

④ 訪日外国人の利便性向上

トータルウォレットを導入することで、訪日外国人(観光客)の決済に関わる利便性を向上させることが可能となります。

訪日外国人(観光客)からの要望*

トータルウォレット導入による効果



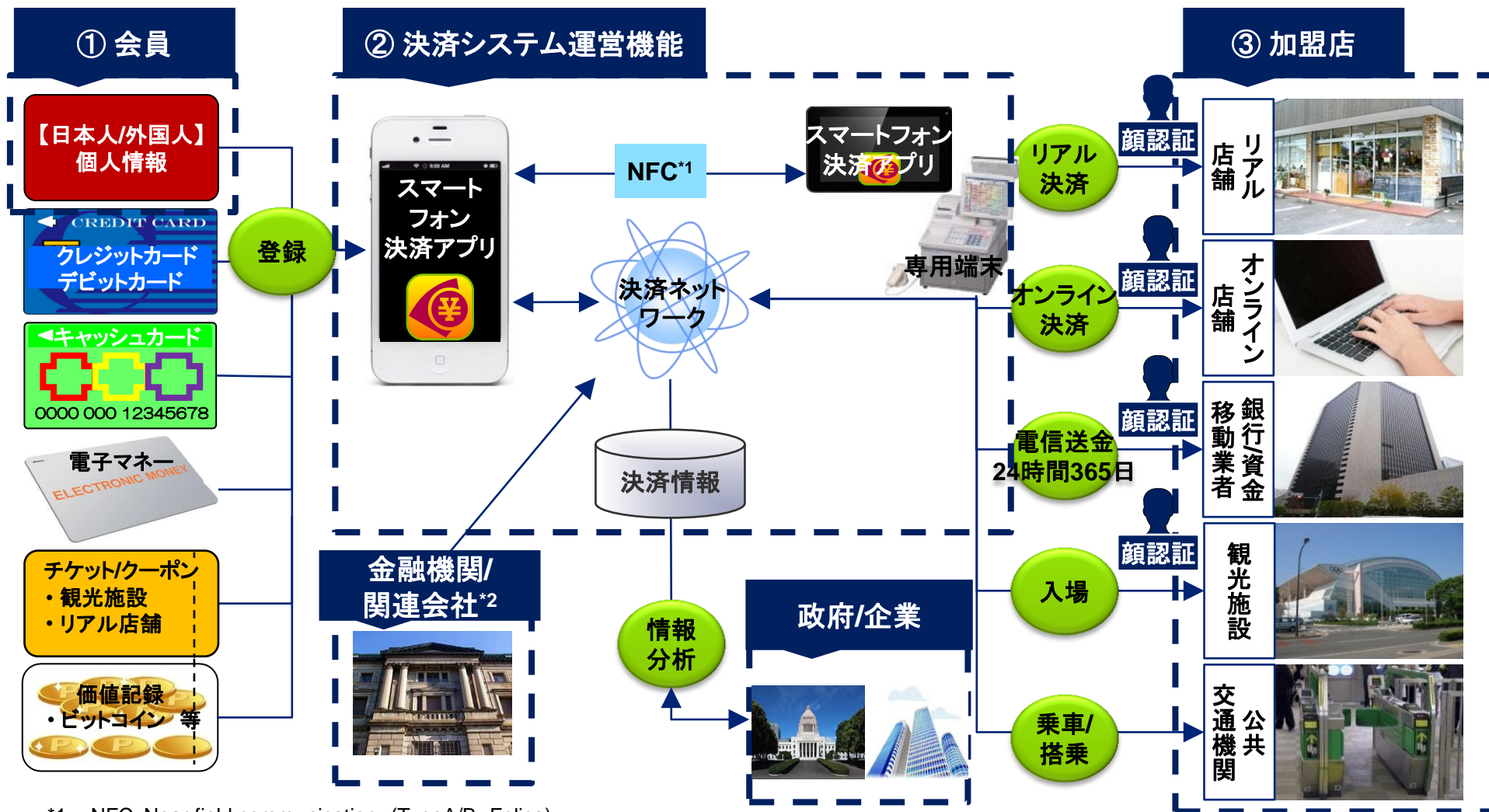
- 無線公衆無線LAN環境
- コミュニケーション
- 目的地までの公共交通の経路情報の入手
- 両替・クレジットカード利用
- 公共交通の利用方法(乗り方)、利用料金
- その他

- クレジットカード等多様な決済手段に対応した加盟店が増加
- 両替の必要性が低下
- 券売機で乗車券を購入することなく、公共交通機関を利用することが可能

訪日外国人からのトータルウォレットに対する利便性・機能の評価が高まれば、海外へトータルウォレットの決済インフラを輸出することも可能

2. トータルウォレット機能全体像

決済機能、及び決済情報分析機能を備えた新たな決済システム(トータルウォレット)は、主に「会員」、「加盟店」、「決済システム運営機能」、「金融機関/関連会社」、「政府/企業」によって運用されます。

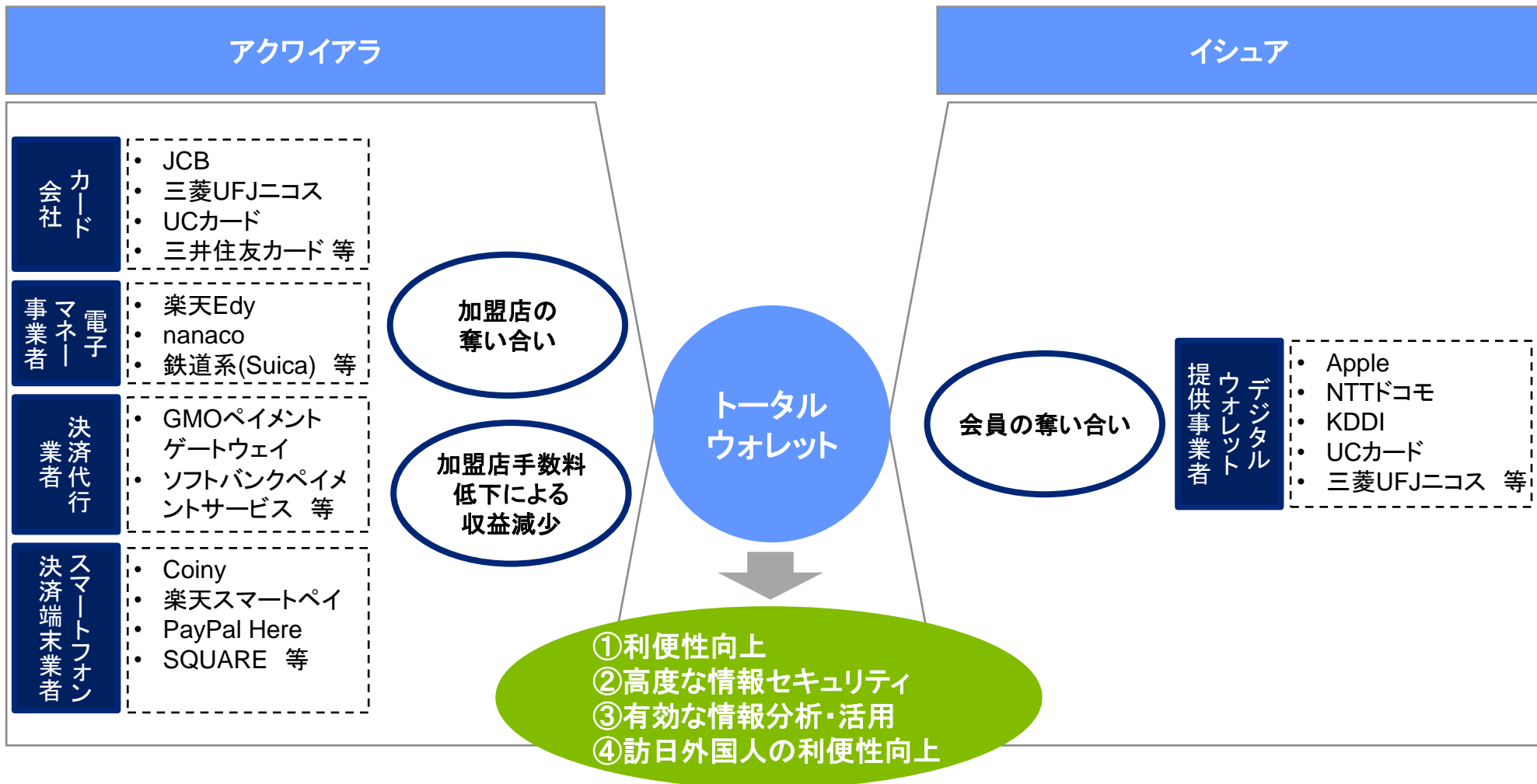


*1 NFC: Near field communication (TypeA/B、Felica)

*2 電子マネー運営会社、チケット/クーポン運営会社、価値記録交換所を想定

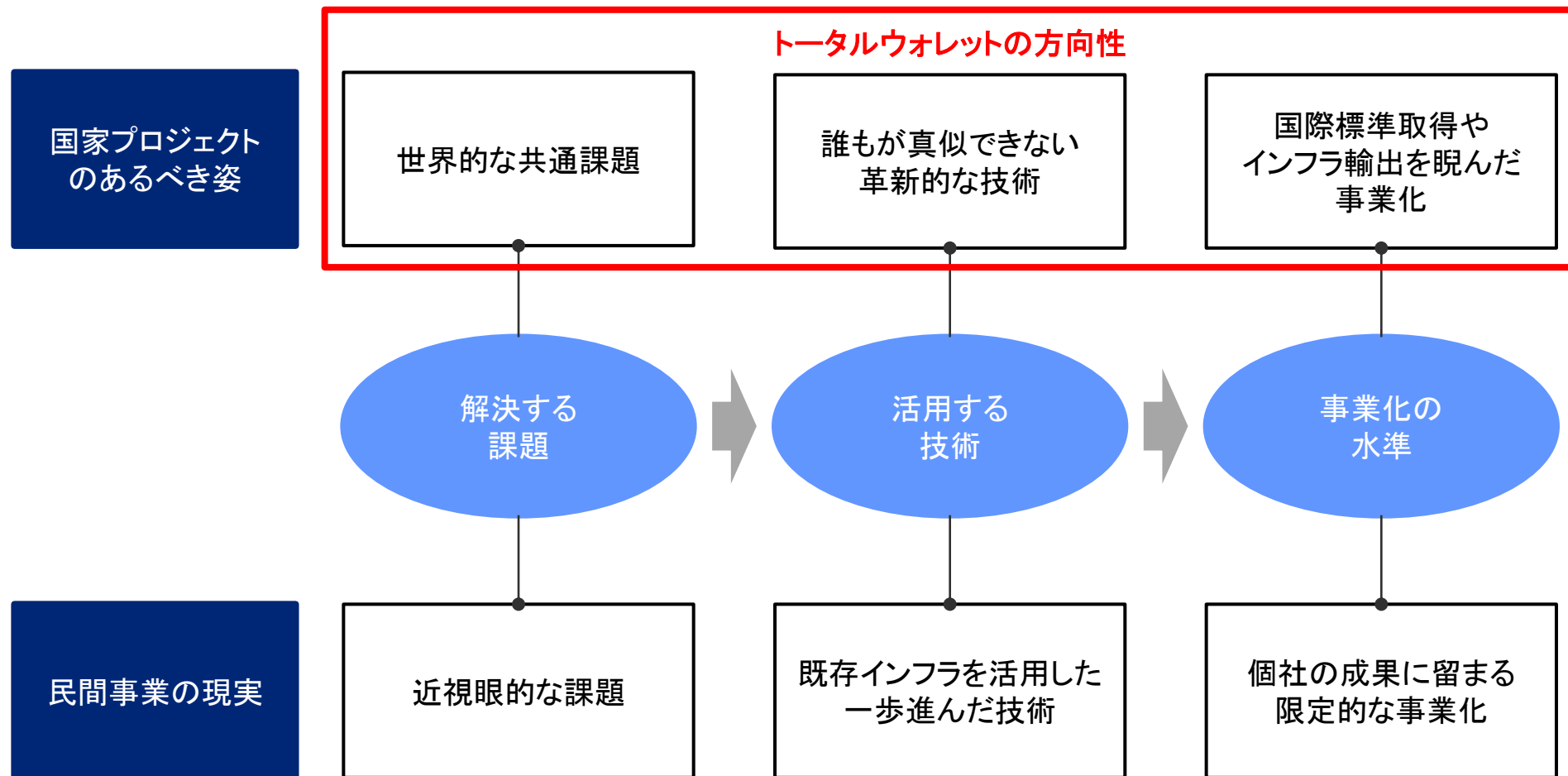
3. トータルウォレット導入による影響 既存事業者への影響

トータルウォレット導入により、既存事業者と競合しますが、①利便性向上、②高度な情報セキュリティ、③有効な情報分析・活用、④訪日外国人の利便性向上を実現できます。



4. トータルウォレット実現に向けた取組方法

トータルウォレットの方向性を鑑みると、国家プロジェクトによって推進される必要があります。



【参考】関連する主要な特許

関連する特許については、今後入念な調査が必要ですが、現時点で抵触する可能性のある特許は、Apple、Amazonのモバイルペイメントに関する3つの特許となります*。

関連する主要な特許項目	出願	特許公告番号
(NFC回路制御方法) Methods for Adjusting Near Field Communications Circuitry during Mobile Payment Transactions	Apple	US 20140304094 A1
(個人情報を保護したデータ送信方法) Method to send payment data through various air interfaces without compromising user data	Apple	US 20140019367 A1
(トークン化) Mobile payments using payment tokens	Amazon	US 8682802 B1

* 日本については、特許出願は行われているが、ほとんどが審査請求されず無効になっているため、直接侵害する可能性がある特許は今のところ見つからず